

消防団

消防団のさらなる活性化を目指す取り組みは

**問** 若い消防団員が活動しやすい環境の整備のため、消防団活性化委員会を設置する考えは。

**答 消防長**／現在、消防団本部の総務部会において、消防団の活性化や定員確保、消防団活動のあり方など、それぞれの課題ごとに検討し、事業を進めているが、活性化を目的とした専門委員会は組織されていないため、消防団活性化委員会の設置については、本市における必要性を踏まえ、消防団本部と協議していく。

**問** まち全体で消防団を応援する機運の醸成、環境づくりが必要と考ええるが、事業者が社会活動の一環として

て消防団員限定サービスを提供する消防団員応援事業に対する認識は。

**答 消防長**／消防団員応援事業は、消防団員入団促進に有効と考えている。本市では、静岡県自動車学校沼津校が消防団員とその家族への優待サービスを実施しており、今後は、同様の消防団員応援事業を実施する事業所がふえるように広報及び協力依頼をしていく。また、県においてふじのくに消防団応援連盟事業が実施されており、消防団員の利便性が図られているが、本市においても独自の消防団員応援事業の構築を消防団本部と連携し検討していく。

片岡 章一

鉄道高架事業

貴重な市民の税金を投入する鉄道高架事業に対する認識は

**問** 鉄道高架事業により生じる車両基地及び貨物駅の跡地について、具体的な利用方法は。

**答 沼津駅周辺整備事務局長**／車両基地及び貨物駅の跡地利用については、市民アンケートや鉄道跡地利用検討懇話会の提言及び沼津高架プロジェクトでの意見等から、中心市街地に望まれる都市機能として、先進医療を初めとする先進産業機能、健康、医療、福祉等の多様な生活サービス機能、行政機能等の意見がある。

本市としては、今後も市民ニーズの把握に努めながら、鉄道高架事業の進捗に合わせ、人口減少社会や少子

殿岡 修

高齢化にも対応した県東部で一番都会的な魅力にあふれたまちをつくるという政策の方向性に沿って、新たな都市機能の導入を図っていく考えである。

**問** 車両基地及び貨物駅は鉛による土壌汚染が心配され、調査及び対応に係る費用はJRが負担するべきと考ええるが、本市の認識は。

**答 沼津駅周辺整備事務局長**／車両基地及び貨物駅は、現在使用しているため調査は難しいが、事業の進捗に合わせながら必要な調査を行っている。調査結果をもとに、対応に係る費用及びその負担等について、関係機関と調整していきたいと考えている。

障害のある人の雇用促進

本市における障害のある人の雇用促進及び就労支援は

**問** 障害のある人の雇用促進及び就労支援は、本市がみずから模範となることで、事業者への働きかけができるものと考ええるが、本市における認識は。

**答 企画部長**／障害のある人が社会経済を構成する労働者の一員として、その能力を十分に発揮する機会を与えられるよう公的機関が率先して取り組みることが重要であると認識している。このため、現在実施している、身体障害のある人を対象とした採用試験については、学歴要件の緩和や試験を複数回行うなど、より多くの人を雇用するよう努めている。今後

も、関係法令の趣旨にのっとり、障害のある人の雇用を推進していきたいと考えている。

**問** 障害者差別解消法に規定されている合理的配慮に対する取り組みは。

**答 企画部長**／障害のある人が職場で働くに当たった際の支障を改善するための措置を講ずるべく、本市においては、新規採用時に、直接、当該者に聞き取りを行うなど、一人一人がそれぞれ職務に支障が出るのではないよう配慮している。また、採用試験においても、例えば、必要に応じて手話通訳者を配置した面接試験を実施するなどの配慮をしている。

山下 富美子

沼津市地球温暖化対策実行計画

温室効果ガス排出量抑制に向けた新たな目標値の設定は

**問** 沼津市地球温暖化対策実行計画における本市全体の温室効果ガス削減目標を掲げた区域施策編について、①目標値に対する進捗状況は。②温室効果ガス削減に対する認識は。

**答 生活環境部長**／①目標値に対する進捗状況については、原発事故以降、発電における石炭火力の割合が増加したことにより、電力使用に伴う温室効果ガス排出係数が増加している影響が大きく、一〇二五年度の目標値である一九九〇年度比二三％削減に対し、二〇二二年度時点で一六％の削減となっている。②温室効果ガスの削減については、国や大企業レベル

における技術革新などが大きく奇とするものと考えており、市としては、計画に位置つけたエネルギー使用量ベースの目標達成に向けて取り組むことが重要であると認識している。

**問** 現在の進捗状況から、目標値の再設定が必要と考ええるが、再設定に対する認識は。

**答 生活環境部長**／区域施策編については、最終年度を二〇二〇年度としたものであり、目標値の再設定については、今後の国の状況を注視しながら、二〇二二年度を開始年度とする次期計画策定時に行うべきものと考えている。

江本 浩二